＜様式1＞

平成 28年　5 月　31 日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ぬくい家
グループの名称	快適住宅研究会
直近採択グループ番号	02-0382-0346

（グループ代表者）

代表者名	清野　清彦　代表者印
代表者所属先	清野トーヨー住器株式会社
代表者構成員番号	Ⅶ－1
代表者所在地	福島県郡山市富久山町久保田字深田10－1
代表者電話番号	0249434838

（グループ事務局）

事務局事業者名	清野トーヨー住器株式会社
事務局構成員番号	Ⅶ－1
事務局担当者名	清野　清彦　印
事務局郵便番号	963-8071
事務局所在地	福島県郡山市富久山町久保田字深田10－1
事務局電話番号	0249434838
事務局FAX	0249435815
事務局担当者E-mail	tfc4838@theia.ocn.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	ぬくい家
2. グループの名称（必須）	快適住宅研究会
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0382-0346　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	福島県　栃木県　茨城県
5. 結成年（必須）	2015　年　※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名（必須）	清野　清彦
7. グループ代表者の所属先（必須）	清野トーヨー住器株式会社　※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅶ－１
9. グループ代表者所在地（必須）	福島県郡山市富久山町久保田字深田１０－１
10. グループ代表者電話番号（必須）	0249434838　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
11. グループ事務局事業者名（必須）	清野トーヨー住器株式会社　※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅶ－１
13. グループ事務局担当者名（必須）	清野　清彦
14. グループ事務局郵便番号（必須）	963-8071　※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567
15. グループ事務局所在地（必須）	福島県郡山市富久山町久保田字深田１０－１
16. グループ事務局電話番号（必須）	0249434838　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
17. グループ事務局FAX番号（必須）	0249435815　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail（必須）	tfc4838@theia.ocn.ne.jp

（構成員数）　※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	12
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	17
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	11
Ⅳ. プレカット	10
Ⅴ. 設計	10
Ⅵ. 施工	12
Ⅶ. 木材を扱わない流通	4
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等） ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☑ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☐ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	ぬくい家
2. グループの名称（必須）	快適住宅研究会
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0382-0346　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	福島県　栃木県　茨城県
5. 結成年（必須）	2015　年　※西暦。半角で入力してください。

B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		7	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	7	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （ゼロ・エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限165万円）		8	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	8	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸

C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	未経験施工事業者の申請を優先し、残りは先着順とする。

E. 平成27年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	8	戸	交付申請戸数	8	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	8	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

※　（必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※　B.長寿命型（長期優良住宅）における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※　E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外に本社がある事業所は確認念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。この場合は施工者への最終出荷者となる構成員による合法性の証明によって代替するものとする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						12
7	Ⅰ － 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号	0358575225
7	Ⅰ － 2	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7	0247671017
7	Ⅰ － 3	有限会社小椋製材所		969-1301	福島県安達郡大玉村大山字大橋平153－2	0243483617
7	Ⅰ － 4	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町三賀288	0254273477
7	Ⅰ － 5	有限会社星安		961-0845	福島県白河市大坂山47－8	0248282070
7	Ⅰ － 6	協同組合奥久慈木材流通センター		963-5406	福島県東白川郡塙町大字上渋井字年久170	0247432161
7	Ⅰ － 7	石巻地区森林組合		986-0005	宮城県石巻市大瓜字棚橋下待井65－1	0225931711
7	Ⅰ － 8	大田原市森林組合		324-0233	栃木県大田原市黒羽田町222	0287531212
7	Ⅰ － 9	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
7	Ⅰ － 10	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀3丁目1番1号	0823717141
7	Ⅰ － 11	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986－11	0963890022
7	Ⅰ － 12	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510－5	0893501250
	Ⅰ － 13					
	Ⅰ － 14					
	Ⅰ － 15					
	Ⅰ － 16					
	Ⅰ － 17					
	Ⅰ － 18					
	Ⅰ － 19					
	Ⅰ － 20					
	Ⅰ － 21					
	Ⅰ － 22					
	Ⅰ － 23					
	Ⅰ － 24					
	Ⅰ － 25					
	Ⅰ － 26					
	Ⅰ － 27					
	Ⅰ － 28					
	Ⅰ － 29					
	Ⅰ － 30					
	Ⅰ － 31					
	Ⅰ － 32					
	Ⅰ － 33					
	Ⅰ － 34					
	Ⅰ － 35					
	Ⅰ － 36					
	Ⅰ － 37					
	Ⅰ － 38					
	Ⅰ － 39					
	Ⅰ － 40					
	Ⅰ － 41					
	Ⅰ － 42					
	Ⅰ － 43					
	Ⅰ － 44					
	Ⅰ － 45					
	Ⅰ － 46					

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外に本社がある事業所は確認念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。この場合は施工者への最終出荷者となる構成員による合法性の証明によって代替するものとする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						12
	Ⅰ － 47					
	Ⅰ － 48					
	Ⅰ － 49					
	Ⅰ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						17
7	Ⅱ － 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号	0358575225
7	Ⅱ － 2	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7	0247671017
7	Ⅱ － 3	有限会社小椋製材所		969-1301	福島県安達郡大玉村大山字大橋平153－2	0243483617
7	Ⅱ － 4	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1－1	0823717141
7	Ⅱ － 5	有限会社星安		961-0845	福島県白河市大坂山47－8	0248282070
7	Ⅱ － 6	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4番地3	0225963111
7	Ⅱ － 7	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170番	0246431234
7	Ⅱ － 8	株式会社大栄木材		963-5405	福島県東白川郡塙町大字塙字大町3丁目16	0247430212
7	Ⅱ － 9	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町三賀288	0254273477
7	Ⅱ － 10	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510－5	0893501250
7	Ⅱ － 11	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15－1	0746320536
7	Ⅱ － 12	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474－1	0967723550
7	Ⅱ － 13	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
7	Ⅱ － 14	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
7	Ⅱ － 15	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741－5	0287360056
7	Ⅱ － 16	有限会社マルハチ		329-2132	栃木県矢板市沢22	0287430641
7	Ⅱ － 17	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3－2－20	0849346717
	Ⅱ － 18					
	Ⅱ － 19					
	Ⅱ － 20					
	Ⅱ － 21					
	Ⅱ － 22					
	Ⅱ － 23					
	Ⅱ － 24					
	Ⅱ － 25					
	Ⅱ － 26					
	Ⅱ － 27					
	Ⅱ － 28					
	Ⅱ － 29					
	Ⅱ － 30					
	Ⅱ － 31					
	Ⅱ － 32					
	Ⅱ － 33					
	Ⅱ － 34					
	Ⅱ － 35					
	Ⅱ － 36					
	Ⅱ － 37					
	Ⅱ － 38					
	Ⅱ － 39					
	Ⅱ － 40					
	Ⅱ － 41					
	Ⅱ － 42					
	Ⅱ － 43					
	Ⅱ － 44					
	Ⅱ － 45					
	Ⅱ － 46					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						17
	Ⅱ － 47					
	Ⅱ － 48					
	Ⅱ － 49					
	Ⅱ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						11
7	Ⅲ － 1	株式会社ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西50	0249660301
7	Ⅲ － 2	中井住宅木販株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村大字赤坂西野字寅卯平32-1	0247493161
7	Ⅲ － 3	有限会社小椋製材所		969-1301	福島県安達郡大玉村大山字大橋平153－2	0243483617
7	Ⅲ － 4	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市成田字柏崎27－3	0243552255
7	Ⅲ － 5	トーモク株式会社		961-0825	福島県白河市池下向山1－3	0248271143
7	Ⅲ － 6	光和建材株式会社		963-0534	福島県郡山市日和田町字原12－1	0249582470
7	Ⅲ － 7	エムズ・キャピタル株式会社		963-8041	福島県郡山市富田町字五斗蒔田3－2	0249627731
7	Ⅲ － 8	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町三賀288	0254273477
7	Ⅲ － 9	有限会社星安		961-0845	福島県白河市大坂山47－8	0248282070
7	Ⅲ － 10	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2－3－2	0332840501
7	Ⅲ － 11	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
	Ⅲ － 12					
	Ⅲ － 13					
	Ⅲ － 14					
	Ⅲ － 15					
	Ⅲ － 16					
	Ⅲ － 17					
	Ⅲ － 18					
	Ⅲ － 19					
	Ⅲ － 20					
	Ⅲ － 21					
	Ⅲ － 22					
	Ⅲ － 23					
	Ⅲ － 24					
	Ⅲ － 25					
	Ⅲ － 26					
	Ⅲ － 27					
	Ⅲ － 28					
	Ⅲ － 29					
	Ⅲ － 30					
	Ⅲ － 31					
	Ⅲ － 32					
	Ⅲ － 33					
	Ⅲ － 34					
	Ⅲ － 35					
	Ⅲ － 36					
	Ⅲ － 37					
	Ⅲ － 38					
	Ⅲ － 39					
	Ⅲ － 40					
	Ⅲ － 41					
	Ⅲ － 42					
	Ⅲ － 43					
	Ⅲ － 44					
	Ⅲ － 45					
	Ⅲ － 46					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						11
	Ⅲ － 47					
	Ⅲ － 48					
	Ⅲ － 49					
	Ⅲ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						10
7	Ⅳ － 1	株式会社ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西50	0249660301
7	Ⅳ － 2	中井住宅木販株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村大字赤坂西野字寅卯平32-1	0247493161
7	Ⅳ － 3	有限会社小椋製材所		969-1301	福島県安達郡大玉村大山字大橋平153－2	0243483617
7	Ⅳ － 4	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市成田字柏崎27－3	0243552255
7	Ⅳ － 5	ハイビック株式会社 那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上字東山1843－1	0287292230
7	Ⅳ － 6	光和建材株式会社		963-0534	福島県郡山市日和田町字原12－1	0249582470
7	Ⅳ － 7	エムズ･キャピタル株式会社		963-8041	福島県郡山市富田町字五斗蒔田3－2	0249627731
7	Ⅳ － 8	株式会社東新林業		957-0122	新潟県北蒲原郡聖籠町三賀288	0254273477
7	Ⅳ － 9	有限会社星安		961-0845	福島県白河市大坂山47－8	0248282070
7	Ⅳ － 10	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16－1	0289720107
	Ⅳ － 11					
	Ⅳ － 12					
	Ⅳ － 13					
	Ⅳ － 14					
	Ⅳ － 15					
	Ⅳ － 16					
	Ⅳ － 17					
	Ⅳ － 18					
	Ⅳ － 19					
	Ⅳ － 20					
	Ⅳ － 21					
	Ⅳ － 22					
	Ⅳ － 23					
	Ⅳ － 24					
	Ⅳ － 25					
	Ⅳ － 26					
	Ⅳ － 27					
	Ⅳ － 28					
	Ⅳ － 29					
	Ⅳ － 30					
	Ⅳ － 31					
	Ⅳ － 32					
	Ⅳ － 33					
	Ⅳ － 34					
	Ⅳ － 35					
	Ⅳ － 36					
	Ⅳ － 37					
	Ⅳ － 38					
	Ⅳ － 39					
	Ⅳ － 40					
	Ⅳ － 41					
	Ⅳ － 42					
	Ⅳ － 43					
	Ⅳ － 44					
	Ⅳ － 45					
	Ⅳ － 46					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						10
	Ⅳ － 47					
	Ⅳ － 48					
	Ⅳ － 49					
	Ⅳ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計						10	○	○
7	Ｖ － 1	創スペース株式会社		963-8041	福島県郡山市富田町字愛宕前77－7ヨコヤマビル101号	0249833166	○	
7	Ｖ － 2	結建築研究室		963-7741	福島県田村郡三春町八島台7丁目5－13	0247621775	○	
7	Ｖ － 3	原田設計		964-0955	福島県二本松市金色久保233番8	0243237636		○
7	Ｖ － 4	合同会社アイビスホーム企画		969-1101	福島県本宮市高木字辻向1番地2	0243630656	○	
7	Ｖ － 5	有限会社田中建築企画室		963-7745	福島県田村郡三春町字尼ヶ谷21番地	0247622965	○	
7	Ｖ － 6	中村二級建築士事務所		963-3521	福島県田村郡小野町大字飯豊字行定向100番地の3	0247732439	○	
7	Ｖ － 7	フジタ設計室		961-0003	福島県白河市泉田池ノ上92	0248220509	○	
7	Ｖ － 8	株式会社TKD-ARCHITECT		963-0111	福島県郡山市安積町荒井字北大部5－23	0249736915		○
7	Ｖ － 9	株式会社吉成建築 Designer'sFLAT		963-0102	福島県郡山市安積町笹川字高石坊52－2	0249451234	○	
7	Ｖ － 10	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811	○	
	Ｖ － 11							
	Ｖ － 12							
	Ｖ － 13							
	Ｖ － 14							
	Ｖ － 15							
	Ｖ － 16							
	Ｖ － 17							
	Ｖ － 18							
	Ｖ － 19							
	Ｖ － 20							
	Ｖ － 21							
	Ｖ － 22							
	Ｖ － 23							
	Ｖ － 24							
	Ｖ － 25							
	Ｖ － 26							
	Ｖ － 27							
	Ｖ － 28							
	Ｖ － 29							
	Ｖ － 30							
	Ｖ － 31							
	Ｖ － 32							
	Ｖ － 33							
	Ｖ － 34							
	Ｖ － 35							
	Ｖ － 36							
	Ｖ － 37							
	Ｖ － 38							
	Ｖ － 39							
	Ｖ － 40							
	Ｖ － 41							
	Ｖ － 42							
	Ｖ － 43							
	Ｖ － 44							

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計								
	Ｖ － 45							
	Ｖ － 46							
	Ｖ － 47							
	Ｖ － 48							
	Ｖ － 49							
	Ｖ － 50							

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合〇印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合〇印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							12	○	○
7	Ⅵ - 1	30668	有限会社國井工務店		969-0308	福島県白河市大信増見字天狗塚53	0248462553	○	
7	Ⅵ - 2	30732	有限会社まるき工務店		964-0004	福島県二本松市伊佐沼町一丁目663	0243221819	○	
7	Ⅵ - 3	30734	佐藤建築		964-0052	福島県二本松市箕輪三丁目34	0243237083	○	
7	Ⅵ - 4	30812	株式会社創作家		960-0684	福島県伊達市保原町上保原字上ノ原48番地5	0245753907	○	
7	Ⅵ - 5	30891	株式会社渡伝組		963-7711	福島県田村郡三春町桜ヶ丘三丁目1番地の3	0247623018	○	
7	Ⅵ - 6	30896	株式会社建築なか村		963-3521	福島県田村郡小野町大字飯豊字行定向100番地の3	0247732439	○	
7	Ⅵ - 7	30897	生天目建築		963-3524	福島県田村郡小野町大字浮金字日影98	0247732710	○	
7	Ⅵ - 8	30966	有限会社折笠建設		963-0725	福島県郡山市田村町金屋字冬室107－2	0249435055	○	
7	Ⅵ - 9		株式会社タツケンハウス		963-8041	福島県郡山市富田町字向舘83番地	0249510414	○	
7	Ⅵ - 10	30996	有限会社ワタショウ		963-7731	福島県田村郡三春町大字下舞木字一本木144	0249562775	○	
7	Ⅵ - 11	32018	株式会社新産		963-8071	福島県郡山市富久山町久保田字石堂4番地	0249224815	○	
7	Ⅵ - 12	30974	株式会社吉成建築		963-0102	福島県郡山市安積町笹川字高石坊52－2	0249451234	○	
	Ⅵ - 13								
	Ⅵ - 14								
	Ⅵ - 15								
	Ⅵ - 16								
	Ⅵ - 17								
	Ⅵ - 18								
	Ⅵ - 19								
	Ⅵ - 20								
	Ⅵ - 21								
	Ⅵ - 22								
	Ⅵ - 23								
	Ⅵ - 24								
	Ⅵ - 25								
	Ⅵ - 26								
	Ⅵ - 27								
	Ⅵ - 28								
	Ⅵ - 29								
	Ⅵ - 30								
	Ⅵ - 31								
	Ⅵ - 32								
	Ⅵ - 33								
	Ⅵ - 34								
	Ⅵ - 35								
	Ⅵ - 36								
	Ⅵ - 37								
	Ⅵ - 38								
	Ⅵ - 39								
	Ⅵ - 40								
	Ⅵ - 41								
	Ⅵ - 42								
	Ⅵ - 43								
	Ⅵ - 44								
	Ⅵ - 45								
	Ⅵ - 46								
	Ⅵ - 47								
	Ⅵ - 48								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							12	○	○
	Ⅵ － 49								
	Ⅵ － 50								

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
7	Ⅵ－ 1	30668	有限会社國井工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
7	Ⅵ－ 2	30732	有限会社まるき工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
7	Ⅵ－ 3	30734	佐藤建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	○
7	Ⅵ－ 4	30812	株式会社創作家	5 戸	3 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		○
7	Ⅵ－ 5	30891	株式会社渡伝組	7 戸	8 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	○
7	Ⅵ－ 6	30896	株式会社建築なか村	3 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		○
7	Ⅵ－ 7	30897	生天目建築	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		○
7	Ⅵ－ 8	30966	有限会社折笠建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
7	Ⅵ－ 9	0	株式会社タツケンハウス	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			○
7	Ⅵ－ 10	30996	有限会社ワタショウ	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		○
7	Ⅵ－ 11	32018	株式会社新産	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		○
7	Ⅵ－ 12	30974	株式会社吉成建築	11 戸	12 戸	9 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	○
0	Ⅵ－ 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※） 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2（Ⅵ施工-1）からリンクする為、入力は必要はありません。

※） 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※） 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※） 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						4
7	Ⅶ － 1	清野トーヨー住器株式会社		963-8071	福島県郡山市富久山地久保田字深田１０－１	0249434838
7	Ⅶ － 2	株式会社山建資材トーヨー住器		961-8044	福島県西白河郡西郷村字石塚北４	0248228501
7	Ⅶ － 3	カネイシトーヨー住器株式会社		973-8411	福島県いわき市小島町三丁目１２－６	0246274170
7	Ⅶ － 4	松本物産株式会社		964-0917	福島県二本松市本町２丁目８０	0243221422
	Ⅶ － 5					
	Ⅶ － 6					
	Ⅶ － 7					
	Ⅶ － 8					
	Ⅶ － 9					
	Ⅶ － 10					
	Ⅶ － 11					
	Ⅶ － 12					
	Ⅶ － 13					
	Ⅶ － 14					
	Ⅶ － 15					
	Ⅶ － 16					
	Ⅶ － 17					
	Ⅶ － 18					
	Ⅶ － 19					
	Ⅶ － 20					
	Ⅶ － 21					
	Ⅶ － 22					
	Ⅶ － 23					
	Ⅶ － 24					
	Ⅶ － 25					
	Ⅶ － 26					
	Ⅶ － 27					
	Ⅶ － 28					
	Ⅶ － 29					
	Ⅶ － 30					
	Ⅶ － 31					
	Ⅶ － 32					
	Ⅶ － 33					
	Ⅶ － 34					
	Ⅶ － 35					
	Ⅶ － 36					
	Ⅶ － 37					
	Ⅶ － 38					
	Ⅶ － 39					
	Ⅶ － 40					
	Ⅶ － 41					
	Ⅶ － 42					
	Ⅶ － 43					
	Ⅶ － 44					
	Ⅶ － 45					
	Ⅶ － 46					
	Ⅶ － 47					
	Ⅶ － 48					

＜様式 2-2･Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						4
	Ⅶ － 49					
	Ⅶ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						1
7	Ⅷ － 1	有限会社メディアサポート		963-8852	福島県郡山市台新１－３２－２ ロイヤル台新１１０	0249391171
	Ⅷ － 2					
	Ⅷ － 3					
	Ⅷ － 4					
	Ⅷ － 5					
	Ⅷ － 6					
	Ⅷ － 7					
	Ⅷ － 8					
	Ⅷ － 9					
	Ⅷ － 10					
	Ⅷ － 11					
	Ⅷ － 12					
	Ⅷ － 13					
	Ⅷ － 14					
	Ⅷ － 15					
	Ⅷ － 16					
	Ⅷ － 17					
	Ⅷ － 18					
	Ⅷ － 19					
	Ⅷ － 20					
	Ⅷ － 21					
	Ⅷ － 22					
	Ⅷ － 23					
	Ⅷ － 24					
	Ⅷ － 25					
	Ⅷ － 26					
	Ⅷ － 27					
	Ⅷ － 28					
	Ⅷ － 29					
	Ⅷ － 30					
	Ⅷ － 31					
	Ⅷ － 32					
	Ⅷ － 33					
	Ⅷ － 34					
	Ⅷ － 35					
	Ⅷ － 36					
	Ⅷ － 37					
	Ⅷ － 38					
	Ⅷ － 39					
	Ⅷ － 40					
	Ⅷ － 41					
	Ⅷ － 42					
	Ⅷ － 43					
	Ⅷ － 44					
	Ⅷ － 45					
	Ⅷ － 46					
	Ⅷ － 47					
	Ⅷ － 48					

＜様式 2-2･Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ － 49					
	Ⅷ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ぬくい家	（地域型住宅供給対象地域）福島県　栃木県　茨城県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）快適住宅研究会	（結成年）2015　年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0382-0346	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	地域型住宅供給対象地域の中心となる福島県は北海道・岩手県に次いで3番目の広さをもち、浜通り・中通り・会津といった気候風土の異なる地域からなる。 省エネ基準の地域区分は3・4・5地域となり、寒暖差の激しい地域も多く、「ぬくい家」は省エネ基準における断熱性能基準を満たした住宅性能を持つ。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	この地域は寒暖差が大きく、高齢者も多い地域も含むため、ヒートショック、熱中症等の健康被害が懸念され、性能の高い省エネ設備（冷暖房、給湯、換気、照明、太陽光発電等）を併せ持った住宅の供給を行う。 また地域性を考慮した街並み・景観に配慮し、次世代へ受け継ぐ長く住み続けられる住宅を供給する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	屋根のデザインは省エネにも大きく影響するため、多雪地域においては積雪、太陽光を利用する場合には勾配、方位、または日射を意識した深めの軒先などを設計デザインの段階で優先する。 また、子育てを家族で支える三世代同居型住宅の提案を行う。	○
④ ①～③の背景	東日本大震災から5年が経つが、いまだ原発事故による避難生活をおくる被災者は多い。原発事故を体験した福島県は省エネ意識が非常に高く、再生可能エネルギーに対する取り組みは積極的であり、省エネ性能の高い住宅供給が必要な地域である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長期優良住宅等の取り組みにおいて、未経験工務店がこの事業を通じて年度内に必ず最低一戸は取り組むことを目標に、そのために勉強会を適時行うこととし、事務局及び関連事業者はこれらに関連する情報や技術の提供等の支援を行うものとする。	○

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構造面及び地域材の活用面を考慮して柱は4寸柱にする。多雪地域等においては積雪荷重の対策にもなる。	◎
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：建材・資材の調達においては、会の中心である事務局が行い、推奨の性能を持った設備機器等の最新情報を含め、仕入れ、導入を行い、施工会員に提案、提供を行うものとする。	○
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：定例会において、検討及び意見交換する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：従来個別調達だったが、共同購買を検討する。	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：定例会において、検討及び意見交換する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：定例会において、検討及び意見交換する。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：勉強会等の招集、新商品などの情報収集と会員への情報提供、本事業の申請手続き等を行い、会全体の情報の共有を行う。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：構造柱は4寸角（120mm×120mm）の地域材を使用する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：地盤調査を行う	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：見積書は消費者が見やすく、わかりやすいように、省エネ機器等メーカーの定価が明らかなもの表示する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：各施工会員がホームページを活用し、消費者へ向けて現場見学会などの情報を発信し、またこの事業のPRも行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		途中参加の施工事業者においては、省エネ技術講習の受講を条件とする。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ぬくい家	（地域型住宅供給対象地域）福島県　栃木県　茨城県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）快適住宅研究会	（結成年）2015　年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0382-0346	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積			
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：住宅情報はチェックシートなどを用意し、データに保管する。	◎
	①-2	情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：住宅履歴情報機関「いえかるて」等を活用する。	○
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：証明書を事務局へ提出する。	○
	②	メンテナンス基準の整備			
	②-1	点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：維持管理計画書を作成し、それに基づいた定期点検を行う。	◎
	②-2	補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：震度5以上の地震があった場合、応急点検・補修を行う。	○
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：維持管理計画書を事務局へ提出する。	○
	③	住まいの管理			
	③-1	住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある → 内容：事務局で企画を検討する。	○
	③-2	DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：見学会、感謝祭等のイベントで企画する。	◎
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：設備メーカーと協力し、イベント等で相談会を実施する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある → 内容：検討する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：構成員に倒産廃業等があった場合は、臨時の会員総会を開いて代替事業者等を決めるなど対応を協議する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：瑕疵保険会社の講習会を企画する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			福島県地域型復興住宅推進協議会の「マッチングサポート制度」等を通して、当グループのPRを行い、被災者の住宅再建支援や工務店の人材、資材不足解消のための情報を提供する。 今後、インスペクションの実施が見込まれるため、インスペクター資格の取得を目指す。		◎

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：経験工務店の対象現場の見学会を行う。請負業者にも省エネ講習を受講してもらう。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：構造柱は4寸角（120mm×120mm）の地域材を使用する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：写真を提出する。	◎
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある → 内容：今後地域型住宅の供給戸数増加に伴い、地域材の需給見込みを策定する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：2020年の省エネ義務化に向け、「省エネ基準適合率向上に向けた講習会」を受講する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容：事務局は外皮計算・一次エネルギー計算を習得し、施工構成員を支援する。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 20	今年度の参加目標人数 5　昨年度の目標は達成したので、他社員の受講を促す。	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 5	今年度の参加目標人数 10　請負技能者への受講を促す。	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：事務局で講習会開催情報を随時発信する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある → 内容：特にありません。	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある → 内容：特にありません。	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			なるべく住宅BELS認証の取得、性能表示制度を取り入れる。		○

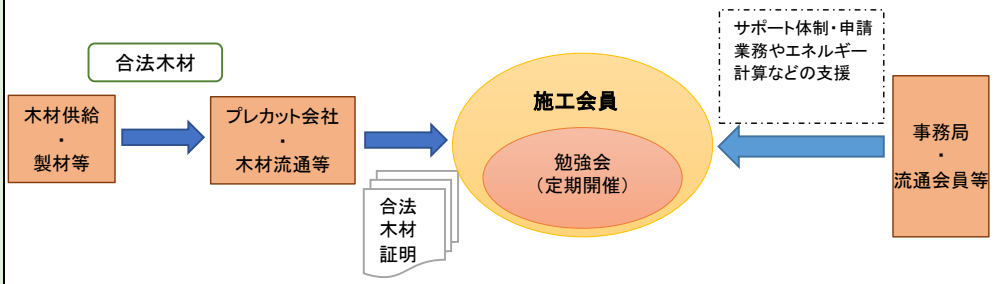
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ぬくい家	（地域型住宅供給対象地域）福島県　栃木県　茨城県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）快適住宅研究会	（結成年）2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0382-0346	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①	地域材利用に関する共通ルール（必須）	構造材（梁・桁、柱、土台）においてその過半で地域材を使用する。 構造柱は4寸角（120mm×120mm）の地域材を使用する。 ※羽柄材、造作材、板材等において地域材の使用を制限しない。	◎
	②	地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 10%未満　□ 10%以上　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③	標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1	地域材在庫把握の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	①-2	地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	②	グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　1戸当たり約10.31㎥として今年度20戸約206.2㎥の地域材の活用が見込まれる。	○
c	①-1	畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　枚	
	①-2	和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　坪	
	①-3	襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	①-4	障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	②-1	その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2	その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	①	地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　各地域により異なるため、行っていない。	
	②	地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③	地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④	和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			特にありません。	

カ. その他

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	福島県は未だ仮設住宅に住む被災者が多く、これらの被災者、避難者等が新たに住宅を建築する際には積極的に「ぬくい家」を提案、推奨する。また福島県地域型復興住宅推進協議会が行う「マッチングサポート制度」に協力する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ぬくい家	（地域型住宅供給対象地域）福島県　栃木県　茨城県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）快適住宅研究会	（結成年）2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0382-0346	

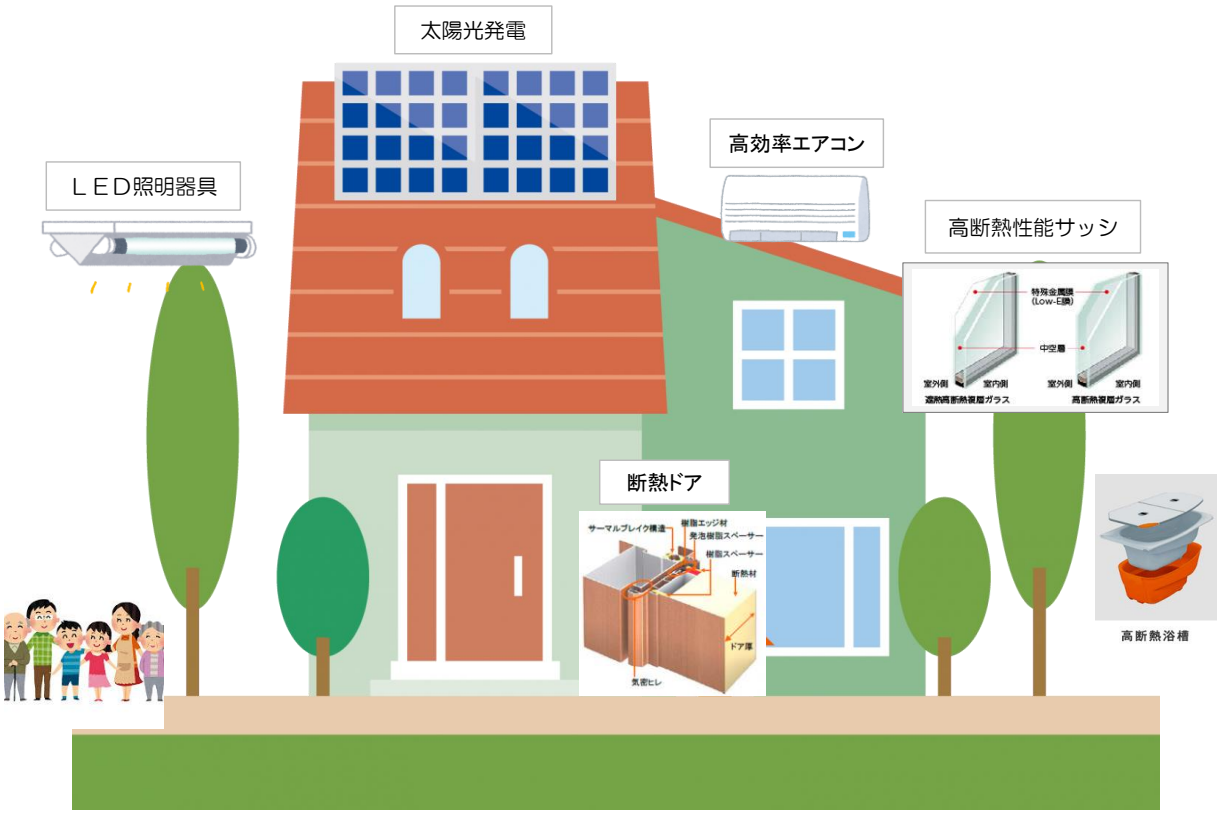
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

ぬくいゼロエネの家

＊夏涼しく、冬暖かい家＊

- ゼロエネ住宅はBELS認証取得
- 太陽光発電
- 外皮性能は平成25年基準
- 高効率、高性能設備機器を取り入れた省エネ住宅
  （冷暖房、換気設備、給湯配管、節湯水栓、断熱浴槽、LED照明、節水トイレ、断熱サッシ、節水水栓等）



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

地域型住宅グリーン化事業　グループ募集　　提出書類チェックリスト

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ぬくい家		(地域型住宅供給対象地域) 福島県　栃木県　茨城県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 快適住宅研究会		(結成年) 2015 年
3．グループ代表者名(必須)	清野　清彦	4．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅶ－1
5．グループ代表者の所属先(必須)	清野トーヨー住器株式会社		
6．グループ事務局事業者名(必須)	清野トーヨー住器株式会社	7．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅶ－1
8．グループ事務局郵便番号（必須）	963-8071	9．グループ事務局事業者所在地(必須)	福島県郡山市富久山町久保田字深田10－1
10．グループ事務局事業者TEL(必須)	0249434838	11．グループ事務局事業者FAX(必須)	0249435815
12．グループ事務局担当者E-mail(必須)	tfc4838@theia.ocn.ne.jp	13．グループ事務局担当者名(必須)	清野　清彦

グループ記入欄（提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入下さい。）

1）適用申請書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式１（表紙）	・記載事項に漏れはありませんか。 （特に「必須」事項について） ・様式１の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式１の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。	レ	
様式２－１＜地域型住宅の生産体制＞（共通）		レ	
様式２－２（Ⅰ）原木供給（共通）		レ	
様式２－２（Ⅱ）製材・集成材・合板製造（共通）		レ	
様式２－２（Ⅲ）建材流通（木材）（共通）		レ	
様式２－２（Ⅳ）プレカット（共通）		レ	
様式２－２（Ⅴ）設計（共通）		レ	
様式２－２（Ⅵ-1）施工-1（共通）		レ	
様式２－２（Ⅵ-2）施工-2（共通）		レ	
様式２－２（Ⅶ）木材を扱わない流通		レ	
様式２－２（Ⅷ）Ⅰ～Ⅶ以外（畳・瓦・襖等）		レ	
様式３－１（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）		レ	
様式３－２（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）		レ	
様式３－３（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）		レ	
様式３－４（高度省エネ型・優良建築物型のみ）		レ	
様式５－１＿ゼロエネ基準（提案住宅の概要）		レ	
様式５－２＿ゼロエネ基準（調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由）			
別添様式（Ｈ２８、Ｈ２５省エネ基準）			

2）グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
定款・規約 その他（書類の種類を以下に記載） 種類：	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。	変更なし	

3）グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式４－１ 様式４－２	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。	レ	

4）CD-R

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
CD-R（提出書類全ての電子ファイルを格納したもの）	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。	レ	

※）　1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力は必要ありません。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47